



## 2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月13日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ヤマタネ  
 コード番号 9305 URL <http://www.yamatane.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山崎 元裕  
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部経理部長 (氏名) 田崎 一郎 (TEL) 03-3820-1111  
 定時株主総会開催予定日 2022年6月21日 配当支払開始予定日 2022年6月6日  
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月21日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

## 1. 2022年3月期の連結業績 (2021年4月1日～2022年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	46,765	—	3,002	△9.1	2,655	△15.5	1,832	△10.3
2021年3月期	48,690	△11.1	3,302	0.5	3,142	6.8	2,042	11.9
(注) 包括利益	2022年3月期		3,454百万円 ( 37.0%)		2021年3月期		2,521百万円 ( 69.6%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	177.53	—	4.4	2.2	6.4
2021年3月期	197.86	—	5.2	2.7	6.8

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 一百万円 2021年3月期 一百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しております。この影響により、売上高については当該会計基準等を適用した後の数値となっております。対前連結会計年度増減率は記載しておりません。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	123,425	45,558	34.5	4,127.33
2021年3月期	123,279	42,923	32.7	3,900.13

(参考) 自己資本 2022年3月期 42,608百万円 2021年3月期 40,264百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	4,242	△9,725	△3,585	7,459
2021年3月期	4,044	△6,333	8,924	16,529

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	0.00	—	52.00	52.00	536	26.3	1.4
2022年3月期	—	25.00	—	30.00	55.00	567	31.0	1.4
2023年3月期(予想)	—	25.00	—	31.00	56.00		40.7	

## 3. 2023年3月期の連結業績予想 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	25,800	10.9	1,400	3.8	1,290	8.6	670	△3.6	64.90
通 期	52,100	11.4	2,890	△3.8	2,650	△0.2	1,420	△22.5	137.54

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	11,344,181株	2021年3月期	11,344,181株
② 期末自己株式数	2022年3月期	1,020,692株	2021年3月期	1,020,355株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	10,323,630株	2021年3月期	10,323,994株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	41,183	△5.4	1,206	△31.2	1,210	△34.5	1,069	△24.3
2021年3月期	43,536	△12.3	1,753	△9.4	1,846	△9.2	1,412	△1.2
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年3月期	103.63		—					
2021年3月期	136.83		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	87,146	37,450	43.0	3,627.73
2021年3月期	84,736	36,358	42.9	3,521.85

(参考) 自己資本 2022年3月期 37,450百万円 2021年3月期 36,358百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	8
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
3. 連結財務諸表及び主な注記	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(会計方針の変更)	20
(重要な会計上の見積り)	21
(表示方法の変更)	22
(連結貸借対照表関係)	22
(連結損益計算書関係)	22
(連結包括利益計算書関係)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(セグメント情報等)	25
(収益認識関係)	28
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	30

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用しております。この結果、当連結会計年度における売上高は、前連結会計年度と比較して大きく減少しており、以下の経営成績に関する説明の売上高については、増減額及び前年同期比（%）を記載せずに説明しております。

#### イ. 全般の概況

当連結会計年度（2021年4月1日～2022年3月31日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的流行が長引く中で、感染対策を進めながら経済社会活動の正常化が図られていくことにより、景気の様子直しの動きが見られました。一方で、2月以降はウクライナ情勢等の影響により原材料価格の上昇等による景気の下振れリスクをかかえ、先行きは極めて不透明な状況となりました。

このような状況下におきまして、当連結会計年度の連結業績は、食品部門では新型コロナウイルス流行の影響を受けて外食需要が減少し、販売競争の激化や販売価格の下落を招き、販売差益の減少や棚卸資産評価損の計上等により厳しい業績となりました。不動産部門は再開発物件の開業等により堅調な業績となり、物流部門では国内物流が堅調であったことに加え、海外引越等の国際物流も回復基調となりました。売上高は、食品部門の業績の影響により業績計画を下回ったものの、営業利益は業績計画どおりとなりました。経常利益は「SDGs推進融資」のシンジケートローン手数料を計上したこともあり計画を下回りましたが、親会社株主に帰属する当期純利益は投資有価証券売却益の計上もあり計画を上回りました。一方、前期比においては、不動産部門は堅調な業績でしたが、食品部門は低調な結果となり、物流部門では印西アーカイブズセンター稼働に伴う減価償却費の計上もあり、売上高、利益ともに前期を下回ることとなりました。

この結果、売上高は467億65百万円（前期は486億90百万円）となり、営業利益は30億2百万円（前期比9.1%減）、経常利益は26億55百万円（前期比15.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は18億32百万円（前期比10.3%減）となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は13億62百万円減少しております。

#### ロ. セグメント別の概況

##### i. 物流部門

物流業界におきましては、新型コロナウイルス流行の影響はありましたが、総じて復調傾向となり、国内貨物の総輸送量は消費関連、生産関連貨物を中心に増加いたしました。また、国際貨物の総輸送量も輸出入ともに増加いたしました。

このような状況下で、物流部門におきましては、国内物流では、新型コロナウイルス流行の影響により業務用飲料等の荷動きは引き続き低調となり、また、巣ごもり需要が一巡したため家電製品等の荷動きも減少しましたが、新規顧客の獲得に加え、作業費用や運送費用の削減等採算向上に努めました。国際物流では、海外引越を中心に取扱いは回復傾向にあり前期を上回って推移いたしました。また物流不動産では新規顧客の獲得により稼働率は向上いたしました。この結果、物流部門では売上高は219億9百万円（前期は223億6百万円）となり、営業利益は印西アーカイブズセンター稼働による減価償却費の計上があり23億60百万円（前期比3.4%減）となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は5億89百万円減少しております。

##### ii. 食品部門

コメ流通業界におきましては、新型コロナウイルス流行の影響による外食消費の減少により令和2年産米の在庫が積み上がる状況となり、このため、米穀卸売業者間では販売競争が激化し、販売価格が下落する状況となりました。また、令和3年産米についても、その影響が続き取引価格が下落いたしました。

このような状況下で、食品部門におきましては、外食や事業所給食向けの販売が減少し、さらに量販店向けの販売競争激化の影響もあり精米販売は56千玄米トン（前期比7.5%減）となりました。一方で玄米販売については、一般小売店や他卸売業者が令和3年産米の取引価格の下落を受けて調達を積極的に行ったこと等により22千玄米トン（同49.0%増）となり、総販売数量は78千玄米トン（同3.5%増）となりました。この結果、売上高は195億58百万円（前期は214億84百万円）となりました。営業利益は販売価格の下落により令和2年産米の棚卸資産評価損の計上をしたこともあり、1億43百万円の損失（前期は3億3百万円の利益）となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は5億45百万円減少しております。

## iii. 情報部門

情報サービス業界におきましては、新型コロナウイルス流行の影響を受け、人と人との接触が制限され、テレワークやオンラインでの会議の定着化が急速に進む等、社会のデジタル化への重要性が高まり、クラウドサービスの活用やDXへの取り組みが加速する状況となりました。

このような状況下で、情報部門におきましては、新型コロナウイルス流行の影響により棚卸機器レンタル事業において棚卸の縮小や中止がありました。システム開発請負案件は順調に増加いたしました。この結果、売上高は16億26百万円（前期は16億29百万円）となり、営業利益は外注コストの削減や販売管理費の計上戻入があり93百万円（同63.0%増）となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は17百万円増加しております。

## iv. 不動産部門

不動産業界におきましては、新型コロナウイルス流行の影響が徐々に和らぐ中で地価の回復傾向が見られ、公示地価は全国全用途平均、地方圏ともに2年ぶりに上昇しました。一方で、都心部の賃貸オフィスビル市場は、在宅勤務の浸透等によるオフィス縮小の動きが継続しており、前年度に引き続き空室率が上昇し賃料も下落傾向となりました。

このような状況下で、不動産部門におきましては、新型コロナウイルス流行の影響等で期首には既存物件の空室率が高まっておりますが、テナント誘致を積極的に進めビル稼働率は期末に向けて徐々に回復いたしました。また、昨年8月に兜町再開発案件「KABUTO ONE」が稼働し、一昨年12月に稼働した五反野物件も通年で業績に寄与いたしました。この結果、売上高は36億70百万円（前期は32億70百万円）となり、営業利益は16億45百万円（同18.9%増）となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は2億44百万円減少しております。

## (2) 当期の財政状態の概況

## (資産)

当連結会計年度末における流動資産は200億25百万円となり、前連結会計年度末比77億79百万円減少いたしました。これは主に設備投資資金の支払い及び有利子負債の返済等により現金及び預金が90億69百万円減少したことによるものであります。固定資産は1,032億39百万円となり、前連結会計年度末比79億93百万円増加いたしました。これは主に食品部門での精米工場の新設及び不動産部門での再開発案件（KABUTO ONE）の稼働等により有形固定資産が59億53百万円増加したこと、時価評価による投資有価証券の増加等により投資その他の資産が20億41百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は1,234億25百万円となり、前連結会計年度末比1億46百万円増加いたしました。

## (負債)

当連結会計年度末における流動負債は173億39百万円となり、前連結会計年度末比40億19百万円減少いたしました。これは主に有利子負債が24億39百万円減少したこと、設備投資資金の未払金の減少等によりその他流動負債が9億56百万円減少したことによるものであります。当連結会計年度末における固定負債は605億27百万円となり、前連結会計年度末比15億31百万円増加いたしました。これは主に投資有価証券の時価評価により繰延税金負債が4億32百万円増加したこと、受取補償金（前受金）等によりその他固定負債が13億74百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は778億67百万円となり、前連結会計年度末比24億88百万円減少いたしました。

## (純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は455億58百万円となり、前連結会計年度末比26億34百万円増加いたしました。これは主に剰余金の配当7億94百万円はあったものの、親会社株主に帰属する当期純利益18億32百万円やその他有価証券評価差額金が13億円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は34.5%（前連結会計年度末は32.7%）となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、長期借入による収入60億56百万円等がありましたが、有形及び無形固定資産の取得による支出99億91百万円や長期借入金の返済による支出52億74百万円等があり、前連結会計年度より90億69百万円減少し、当連結会計年度末には74億59百万円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払い12億17百万円や利息の支払い5億54百万円等がありましたが、税金等調整前当期純利益28億56百万円や減価償却費19億78百万円等があったことから、42億42百万円の収入（前期比1億97百万円の収入増）となりました。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入2億87百万円等はありませんでしたが、有形及び無形固定資産の取得による支出99億91百万円等があったことから、97億25百万円の支出（前期比33億91百万円の支出増）となりました。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入による収入60億56百万円等はありませんでしたが、長期借入金の返済による支出52億74百万円や社債の償還による支出41億86百万円等があったことから、35億85百万円の支出（前連結会計年度は89億24百万円の収入）となりました。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率(%)	36.9	36.2	35.0	32.7	34.5
時価ベースの自己資本比率(%)	20.4	15.9	10.4	12.7	14.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	9.7	9.1	21.7	14.6	13.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	7.4	9.4	4.1	7.6	7.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

## (4) 今後の見通し

## イ. 全般の状況

今後は展望いたしますと、新型コロナウイルス流行の収束は未だ見通せないものの、感染症対策を実施しながら社会経済活動は徐々に正常化に向かうと予想されます。一方で、2月以降のウクライナ情勢等により世界的なエネルギー価格や食糧価格等が高騰し、さらに日米金利差等による急速な円安の進展による物価上昇等、日本経済への影響は先行き不透明な状況であります。

そのような状況下で、2023年3月期の業績予想につきましては、食品部門での印西精米センター稼働に伴う減価償却費の計上やM&Aに伴うのれんの償却計上があり減益の計画ですが、堅調な物流部門や不動産部門の増益もありEBITDAではプラスを見込んでおります。当社グループは、物流・食品・情報・不動産の社会の基盤となる事業を運営するその特性を生かしながら、社会の「インフラストラクチャー」として経済的価値と社会的価値の両立を図ってまいります。

## ロ. セグメント別の状況

## i. 物流部門

物流業界におきましては、新型コロナウイルスへの感染症対策が実施され社会経済活動が徐々に正常化に向かうと予想される中、消費、生産関連貨物輸送量は前期を上回ると見込まれますが、素材価格高騰の下押し懸念もあり、総輸送量は新型コロナウイルス前の水準まで回復するには至らないと見込まれます。

このような状況下で、物流部門におきましては、顧客の物流パートナーからSCM（サプライチェーンマネジメント）パートナーを担うべく物流の効率化や高度化を図ります。また、食品量販店センター運営や冷凍冷

蔵倉庫・配送事業を展開する株式会社シンヨウ・ロジを2022年4月1日付で100%連結子会社としたことを足掛かりとして、新たな事業領域への進出も図ってまいります。

#### ii. 食品部門

コメ流通業界におきましては、新型コロナウイルス流行の影響による外食消費の減少により令和2年産米の在庫が積み上がる状況となり、令和3年産米についても、引き続きその影響を受けて取引価格が下落いたしました。感染症対策が実施され社会経済活動は徐々に正常化に向かうと予想されますが、コメ消費動向や相場動向は先行き不透明であると考えられます。

このような状況下で、食品部門におきましては、販売面では既存顧客のニーズにきめ細かく対応し、シェアの拡大を図るとともに新規顧客の開拓に最注力してまいります。仕入面では既存調達先との関係強化と新規調達先の開拓を進め、安定的な調達をめざすとともに、外部機関や産地と連携し新品種の開発にも継続して取り組んでまいります。また、千葉県印西市に新設した精米工場「印西精米センター」に生産体制を集約し、生産効率の向上、配送センター機能の拡充に取り組んでまいります。当センターでは、太陽光発電システムの利用や無洗米の製造過程で発生する排水の飼料への再利用等環境へ配慮した取り組みも実施いたします。

#### iii. 情報部門

情報サービス業界におきましては、大企業を中心に企業競争力を高めるためDX投資が加速する中でAIによるビッグデータ活用や5Gの普及によるIoTの進展等デジタル化への投資は継続して増加すると見込まれますが、一方で、IT人材不足も更に進むと考えられます。

このような状況下で、情報部門におきましては、新技術への対応を強化し技術者の確保を進め、既存顧客の多様なニーズに対応したシステムサービスの向上を図ります。また、棚卸機器レンタルサービスをスマホアプリサービスへ転換し、更に提供サービスの拡張を図ります。また、グループのシステムにおいては、事業戦略に基づくDXを更に推進してまいります。

#### iv. 不動産部門

不動産業界におきましては、賃貸オフィスビル市場は、在宅勤務の浸透等によるオフィス縮小の動きが継続して見込まれるものの、社会経済活動が徐々に正常化に向かうと予想される中、都心部の利便性の高い物件を中心に空室率の変動や賃料への影響は小幅なものと想定されます。

このような状況下で、不動産部門におきましては、中長期計画修繕に基づき、物件の付加価値や安全性の向上を図るとともに再生可能エネルギーの積極的な活用等、環境に配慮したビル運営により、既存物件の品質、サービスの高度化を図り、高稼働率の維持を図ってまいります。また、グループの倉庫事業運営のノウハウを活用し、物流不動産等の仲介ビジネスの強化を図ります。さらに、プロパティマネジメント業務の高度化も推進してまいります。

#### セグメント別業績予想

(単位：百万円)

	2022年3月期 実績 (A)	2023年3月期予想	
		(B)	前期比 (B)-(A)
売上高	46,765	52,100	+5,334
物流	21,909	23,400	+1,490
食品	19,558	22,900	+3,341
情報	1,626	1,700	+73
不動産	3,670	4,100	+429
営業利益	3,002	2,890	△112
物流	2,360	2,380	+19
食品	△143	△200	△56
情報	93	60	△33
不動産	1,645	1,940	+294
(調整)*	△953	△1,290	△336
経常利益	2,655	2,650	△5
E B I T D A	5,317	6,200	+882

\* (調整)にはのれんの償却額が含まれております。

#### ハ. 新長期ビジョン及び中期経営計画「ヤマタネ2025プラン」

当社グループは、2024年に迎える創業100周年に向け「ヤマタネ2024ビジョン」を掲げ、その達成に向け「ヤマタネ中期経営計画2022プラン」を推進してまいりました。しかしながら、世界的に拡大した新型コロナウイルスの収束が見通せず、不透明な経営環境が続く中で当初想定していた事業環境が大きく変化し、中期経営計画の業績目標を修正すると共に、「ヤマタネ2024ビジョン」についても見直し、新たな長期ビジョン「ヤマタネ2031ビジョン」を策定いたしました。

「ヤマタネ2031ビジョン」においては、当社グループの企業理念である「信は万事の本を為す」に則り、当社グループのパーパス（存在意義）を見つめ直し、9年間で目指すべきビジョンを策定いたしました。そして、当社グループのバリュー（提供する価値）を示すとともに基本戦略を策定いたしました。基本戦略では既存事業を「コア事業領域」とし、新たに進出する領域は「チャレンジ領域」と位置づけ、将来の収益源育成を図ることとし、また、攻めと守りのガバナンス体制により、社会的価値と経済的価値の両立を図ってまいります。

また、「ヤマタネ2031ビジョン」に基づき、第1フェーズとして2022年4月～2025年3月までの中期経営計画「ヤマタネ2025プラン」を策定いたしました。新中期経営計画では、スローガンを「創業100周年に向けて、豊かな社会づくりにチャレンジしていく」とし、方針を定め、財務目標及び部門別目標を策定しております。

「ヤマタネ2031ビジョン」及び新中期経営計画「ヤマタネ2025プラン」の概要は以下に記載のとおりです。

当社グループは、変貌する外部環境の中でサステナビリティ経営の高度化を目指し、新たなビジョン実現に向け、グループ一丸となって取り組んでまいります。

#### 「ヤマタネ2031ビジョン」の概要

##### (1) パーパス（存在意義）

「多様な人財が集い、社会に貢献する力を生み出す」

##### (2) ビジョン（9年間で目指す姿）

「物流と食の流通を通じ、より豊かな社会づくりにチャレンジしていく」

##### (3) バリュー（提供する価値）

企業理念に基づく「信義・信頼・信用」のサイクルを原点に、バリューチェーン上の各ステークホルダーとの適切な連携・協働を通じて、社会に安心と安全、効率性を提供する。

##### (4) 基本戦略

#### チャレンジ領域

コア事業領域の中でも新たに取り組むサービスはチャレンジ領域とし、成長が見込まれる分野への参入を目指し、また持続可能な消費と生産に貢献する「食の安定供給ソリューション」と「循環資源ソリューション」の2つのソリューションを社会に提供することによって、今まで以上に社会から必要とされる企業を目指す。

#### コア事業領域

顧客ニーズに合わせた市場開拓を推進することで、既存の4事業（物流・食品・情報・不動産）を維持・強化し、持続可能な社会の実現に貢献する企業を目指す。

#### 「ヤマタネ2025プラン」の概要

##### (1) スローガン

「創業100周年に向けて、豊かな社会づくりにチャレンジしていく」

##### (2) 方針

- ① 事業活動を「チャレンジ領域」と「コア事業領域」に分け、経営資源を適切に配分し規模を最適化することにより効果的な業務推進を実施する。
- ② 環境に配慮した事業活動を推進し、社会に安心と安全、効率性を提供する。
- ③ これまで築いてきた資本（財務、製造、知的、人的、社会関係、自然）を基盤に、長期的な展望に基づいた事業展開を行う。



## (3) 財務目標

	目標 (2025. 3期)	2022. 3期	備考
①売上高	565億円	467億円	(+98億円)
②営業利益	32億円	30億円	(+2億円)
③EBITDA	66億円	53億円	(+13億円)
④総資産	1,184億円	1,234億円	50億円圧縮
⑤有利子負債	520億円	561億円	40億円削減
⑥ROE	5%以上	4.4%	
⑦配当性向	35%以上	31.0%	

## (4) 部門別目標

## ① チャレンジ領域

部門	目標
物流部門	・新たな事業領域への進出のため、食品量販店センター運営等に取り組む
食品部門	・気候変動リスクや消費者ニーズの変化を踏まえ、新たな品種や商品の開発に着手する
情報部門	・棚卸機器レンタルのノウハウが詰まったスマホ用棚卸アプリを提供し、幅広い顧客の棚卸ニーズに応える
不動産部門	・倉庫業併営を活かして物流不動産等の仲介ビジネスを強化する
管理部門	・本社が所在する越中島地区の再開発の方向性をまとめる

## ② コア事業領域

部門	目標
物流部門	・荷主やサプライチェーン上の各プレイヤーと連携・協働し、物流の効率化や高度化を目指す ・収益力向上のため、新倉庫の開設や既存倉庫のリプレイスを行う
食品部門	・米流通の各段階において品質と安全性を保ち、安心できる商品を消費者に対して安定的に供給する ・生産・流通コストの低減を追求し、産地との結びつきを強化する
情報部門	・DXに必要な技術を提供するパートナーとして、幅広い高度なITスキルを有する技術者を育成して顧客に供給する
不動産部門	・所有物件の品質(安全性・利便性・快適性・環境性)を高め、不動産価値を向上させる ・不動産管理をクラウドデータベースによって効率化し、プロパティマネジメント領域のビジネスを拡大する
管理部門	・教育・研修などの人的資本への投資を拡充するとともに、専門能力や経験を有する高齢者雇用や女性管理職の登用を推進し、多様な人財基盤を構築する ・取締役会がリスクと機会の実態を把握・監督できるようにガバナンス体制を強化する

なお、詳細につきましては、本日付で開示しております「新長期ビジョン及び中期経営計画「ヤマタネ2025プラン」の策定に関するお知らせ」をご参照ください。

以上

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、従来から中長期的な視点に立って事業収益の拡大と財務体質の強化を図りながら、株主の皆様への安定配当の継続を基本方針としております。また、内部留保資金は設備投資及び財務体質強化のための借入金返済資金に充当することとしております。

[当期及び次期の剰余金の配当について]

当社は、2024年の創業100周年に向けて、安定配当の基本方針を維持しながら株主の皆様への利益還元を強化するため、段階的に増配していく「累進配当」を行うこととしております。このような方針のもと、当事業年度の年間配当金については前事業年度の1株当たり52円から3円増配し55円を予定しております。2021年12月に1株当たり25円の間配当を実施しておりますので、期末配当は1株当たり30円を予定しております。

また、次期の配当金につきましては、上記方針のもと中間配当金は1株当たり25円、期末配当金1株当たり31円を予定しており、年間配当金は1株当たり56円を予定しております。

今後につきましては、「ヤマタネ2031ビジョン」の実現に向け社会的価値と経済的価値の両立を図りながら、一層収益力を向上していくとともに財務体質を強化してまいります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、引越業務等の一部を海外展開しておりますが、ほとんどが日本国内の業務であり、また海外での資金調達の必要性にも乏しいため、当面は日本基準を採用して連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準(IFRS)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	16,529	7,459
受取手形及び売掛金	5,668	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	6,225
リース投資資産	3,390	3,349
棚卸資産	1,587	1,568
その他	629	1,425
貸倒引当金	△0	△2
流動資産合計	27,804	20,025
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	46,020	57,717
減価償却累計額	△29,081	△30,315
建物及び構築物(純額)	16,938	27,401
土地	50,405	50,433
建設仮勘定	6,290	27
その他	13,912	16,081
減価償却累計額	△6,840	△7,284
その他(純額)	7,071	8,797
有形固定資産合計	80,706	86,660
無形固定資産		
その他	984	982
無形固定資産合計	984	982
投資その他の資産		
投資有価証券	12,231	14,229
繰延税金資産	22	13
その他	1,397	1,389
貸倒引当金	△96	△36
投資その他の資産合計	13,554	15,596
固定資産合計	95,245	103,239
繰延資産		
社債発行費	228	160
繰延資産合計	228	160
資産合計	123,279	123,425

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	2,916	2,506
短期借入金	4,406	5,141
1年内返済予定の長期借入金	5,154	5,264
1年内償還予定の社債	4,186	901
未払法人税等	698	484
その他	3,997	3,041
流動負債合計	21,359	17,339
固定負債		
社債	24,232	23,331
長期借入金	20,850	21,522
再評価に係る繰延税金負債	4,823	4,823
繰延税金負債	964	1,396
環境対策引当金	2	2
退職給付に係る負債	1,676	1,622
資産除去債務	2,325	2,334
その他	4,120	5,494
固定負債合計	58,996	60,527
負債合計	80,355	77,867
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,555	10,555
資本剰余金	3,747	3,747
利益剰余金	21,341	22,379
自己株式	△2,233	△2,234
株主資本合計	33,411	34,448
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,003	5,304
土地再評価差額金	2,872	2,872
退職給付に係る調整累計額	△24	△17
その他の包括利益累計額合計	6,852	8,159
非支配株主持分	2,659	2,950
純資産合計	42,923	45,558
負債純資産合計	123,279	123,425

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業収益	48,690	46,765
営業原価	42,067	40,727
営業総利益	6,623	6,037
販売費及び一般管理費	3,320	3,034
営業利益	3,302	3,002
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	355	346
受取補償金	83	-
その他	21	11
営業外収益合計	463	359
営業外費用		
支払利息	553	574
シンジケートローン手数料	2	58
社債発行費償却	65	67
その他	3	6
営業外費用合計	624	706
経常利益	3,142	2,655
特別利益		
投資有価証券売却益	244	233
その他	4	7
特別利益合計	248	240
特別損失		
固定資産除却損	71	39
減損損失	120	-
その他	0	-
特別損失合計	192	39
税金等調整前当期純利益	3,198	2,856
法人税、住民税及び事業税	1,094	1,004
法人税等調整額	△89	△184
法人税等合計	1,004	820
当期純利益	2,193	2,036
非支配株主に帰属する当期純利益	151	203
親会社株主に帰属する当期純利益	2,042	1,832

## 連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	2,193	2,036
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	320	1,411
退職給付に係る調整額	6	6
その他の包括利益合計	327	1,417
包括利益	2,521	3,454
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,352	3,139
非支配株主に係る包括利益	168	314

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,555	3,747	19,815	△2,233	31,885
当期変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		—			—
剰余金の配当			△516		△516
親会社株主に帰属する当期純利益			2,042		2,042
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,526	△0	1,526
当期末残高	10,555	3,747	21,341	△2,233	33,411

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,700	2,872	△30	6,542	2,515	40,943
当期変動額						
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						—
剰余金の配当						△516
親会社株主に帰属する当期純利益						2,042
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	303	—	6	309	143	453
当期変動額合計	303	—	6	309	143	1,979
当期末残高	4,003	2,872	△24	6,852	2,659	42,923



当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,555	3,747	21,341	△2,233	33,411
当期変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		—			—
剰余金の配当			△794		△794
親会社株主に帰属する当期純利益			1,832		1,832
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,037	△0	1,037
当期末残高	10,555	3,747	22,379	△2,234	34,448

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,003	2,872	△24	6,852	2,659	42,923
当期変動額						
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						—
剰余金の配当						△794
親会社株主に帰属する当期純利益						1,832
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,300	—	6	1,306	290	1,597
当期変動額合計	1,300	—	6	1,306	290	2,634
当期末残高	5,304	2,872	△17	8,159	2,950	45,558

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	3,198	2,856
減価償却費	1,475	1,978
減損損失	120	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	△58
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	0	△45
受取利息及び受取配当金	△358	△347
支払利息	553	574
投資有価証券売却損益 (△は益)	△244	△233
有形及び無形固定資産除売却損益 (△は益)	67	33
営業債権の増減額 (△は増加)	1,192	△470
リース投資資産の増減額 (△は増加)	△1,324	41
棚卸資産の増減額 (△は増加)	408	19
営業債務の増減額 (△は減少)	△483	△409
立替金の増減額 (△は増加)	△7	△101
未収消費税等の増減額 (△は増加)	57	△132
未払金の増減額 (△は減少)	1,914	885
未払費用の増減額 (△は減少)	△10	121
未払消費税等の増減額 (△は減少)	10	△72
預り保証金の増減額 (△は減少)	173	126
その他	△1,870	△51
小計	4,873	4,714
利息及び配当金の受取額	356	346
移転補償金の受取額	-	951
利息の支払額	△531	△554
法人税等の支払額	△787	△1,217
法人税等の還付額	132	1
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,044	4,242
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△4	△4
投資有価証券の売却による収入	301	287
有形及び無形固定資産の取得による支出	△6,763	△9,991
有形及び無形固定資産の売却による収入	3	6
貸付金の回収による収入	35	25
その他	93	△49
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,333	△9,725

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,198	734
長期借入れによる収入	7,871	6,056
長期借入金の返済による支出	△4,278	△5,274
社債の発行による収入	9,947	-
社債の償還による支出	△1,775	△4,186
リース債務の返済による支出	△101	△99
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△515	△792
非支配株主への配当金の支払額	△24	△24
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,924	△3,585
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,634	△9,069
現金及び現金同等物の期首残高	9,894	16,529
現金及び現金同等物の期末残高	16,529	7,459

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1. 連結の範囲に関する事項

## (1) 連結子会社の数 5社

(株)ヤマタネロジスティクス、(株)ヤマタネロジワークス、山種商事(株)、(株)ヤマタネシステムソリューションズ、山種不動産(株)

## (2) 非連結子会社名

該当する会社はありません。

## 2. 持分法の適用に関する事項

## (1) 持分法を適用した非連結子会社数

該当する会社はありません。

## (2) 持分法を適用した関連会社数

該当する会社はありません。

## (3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社

該当する会社はありません。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

## 4. 会計処理基準に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## ①有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している）により評価しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法により評価しております。

なお、匿名組合出資金については、組合契約に規定される決算日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

## ②デリバティブ

時価法により評価しております。

## ③棚卸資産

通常の販売目的で保有する棚卸資産

主として個別法又は移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により評価しております。

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## ①有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、1998年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。なお、当社においては、賃貸契約に基づいて実施した建物等の資本的支出に係るものについては、その賃貸期間を耐用年数として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2～60年

## ②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

主としてリース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

④長期前払費用

均等償却の方法によっております。

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によるPCB廃棄物の処理支出に備えるため、処理見積額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の日より費用処理することとしております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
金利スワップ	変動金利借入金

③ヘッジ方針

個々の取引について内規に則り金利変動リスクをヘッジしており、財務部門で管理を行っております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれん及び2010年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、定額法によっております。償却期間は20年以内の合理的な期間として子会社ごとに決定しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期的な投資からなっております。

## (9)重要な収益及び費用の計上基準

## ①国内物流に係る収益

国内物流においては、履行義務は倉庫業務における保管・入出庫作業・流通加工及び配送業務等であり、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、保管数・作業数・輸送重量等に基づくアウトプット法にて収益を認識しております。

## ②国際物流に係る収益

国際物流においては、履行義務は輸出入におけるコンテナの通関等を請負う港運通関業務及び海外赴任等の引越を請負う海外引越業務等であり、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断しております。港運通関業務においては申告手数料や運賃等に基づくアウトプット法にて収益を認識し、海外引越業務においては経過日数による進捗率に基づくインプット法で収益を認識しております。なお、コンテナヤードで発生するターミナルハンドリングチャージに係る収益は、手数料を純額で収益として認識しております。また、代理店に支払う仲介手数料等を顧客に支払われる対価として取引価格から減額しております。

## ③玄米卸売販売・精米卸売販売に係る収益

玄米卸売販売・精米卸売販売においては、履行義務は卸売、搗精・加工作業等を通じた精米・無洗米・玄米等の受注商品の引き渡しであり、納品にて履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益として認識しております。なお、搗精作業の請負業務については、作業料を純額として収益を認識しております。また、リベート等の顧客に支払われる対価については取引価格から減額しており、そのうち販売数量等により顧客に支払われる対価が変動するものについては、変動部分の額を見積もり取引価格から減額しております。

## ④システム開発、保守等に係る収益

システム開発においては、履行義務はソフトウェア制作の提供であり、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、原価比例法などによる進捗率に基づくインプット法で収益を認識しております。また、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しております。

システム保守においては、履行義務は保守サービスの提供であり、人数等に基づくアウトプット法にて収益を認識しております。

## ⑤棚卸支援機器レンタルに係る収益

棚卸支援機器レンタルにおいては、履行義務は棚卸機器を賃貸し、顧客の実施した棚卸データを提供することであり、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、台数及び日数に基づくアウトプット法にて収益を認識しております。

## (会計方針の変更)

## (収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これによる主な変更点は以下のとおりであります。

①物流関連事業及び不動産関連事業での不動産賃貸における顧客が使用した水道光熱費に係る収益について、従来は、総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における役割(本人又は代理人)を判断した結果、純額で収益を認識する方法へ変更しております。

②物流関連事業での国際物流におけるコンテナヤードで発生するターミナルハンドリングチャージに係る収益について、従来は、総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における役割(本人又は代理人)を判断した結果、純額で収益を認識する方法へ変更しております。

③物流関連事業での国際物流における代理店に支払う仲介手数料等を顧客に支払われる対価として取り扱うこととし、従来は、営業原価として処理する方法によっておりましたが、取引価格から減額する方法に変更しております。

④食品関連事業でのリベート等の顧客に支払われる対価について、従来は、販売費及び一般管理費として処理する方法によっておりましたが、取引価格から減額する方法に変更しており、また、そのうち販売数量等により顧客に支払われる対価が変動するものについては、変動部分の額を見積もり取引価格から減額する方法に変更しております。

⑤食品関連事業において、顧客からの有償支給取引について、顧客が買い戻す義務を負っている取引については、従来は総額で収益を認識しておりましたが、純額で収益を認識する方法へ変更しております。

⑥情報関連事業でのシステム開発の請負業務について、従来は完成時に収益を認識しておりましたが、原価比例法などによる進捗率に基づき一定期間で収益を認識する方法へ変更しております。また、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の営業収益は1,362百万円減少し、営業原価は1,005百万円減少し、販売費及び一般管理費は356百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。また、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っていません。また、収益認識基準89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載していません。

#### (時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

#### (重要な会計上の見積り)

##### 固定資産の減損

##### (1)当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

減損損失 一 百万円、固定資産 87,643百万円

##### (2)財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

##### ①算出方法

減損の兆候がある資産グループについて、割引前将来キャッシュ・フローが資産グループの帳簿価額を上回っていることから、減損損失を認識していません。

減損の兆候判定における市場価格は、主に社外の不動産鑑定士の評価を、また、減損の認識判定における割引前将来キャッシュ・フローは、主に社外の不動産鑑定士の評価に基づく将来時点における正味売却価額をもとに見積もっております。

##### ②主要な仮定

市場価格及び割引前将来キャッシュ・フローの算出に用いた主要な仮定は、還元利回り・割引率、比準価格であります。還元利回り・割引率は個々の事業用物件の特性を踏まえて算定しており、3.0%~19.0%としております。比準価格は取引事例をもとに算定しております。

##### ③翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

主要な仮定である還元利回り・割引率、比準価格の短期的な変動リスクは低いと見込んでいるため、翌連結会計年度に減損損失が発生する可能性は低いと考えておりますが、資産グループの使用範囲・方法の変化があった場合は、翌連結会計年度に減損損失が発生する可能性があります。

## (表示方法の変更)

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「立替金の増減額(△は増加)」、「未収消費税等の増減額(△増加)」、「未払金の増減額(△は減少)」、「未払費用の増減額(△は減少)」、「未払消費税等の増減額(△は減少)」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた93百万円は、「立替金の増減額(△は増加)」△7百万、「未収消費税等の増減額(△増加)」57百万円、「未払金の増減額(△は減少)」1,914百万、「未払費用の増減額(△は減少)」△10百万円、「未払消費税等の増減額(△は減少)」10百万円、「その他」△1,870百万円として組み替えております。

## (連結貸借対照表関係)

## 1. 棚卸資産の内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度
商品及び製品	200百万円	227百万円
仕掛品	150	100
原材料及び貯蔵品	1,236	1,240

## 2. 担保に供している資産

	前連結会計年度	当連結会計年度
リース投資資産	3,390百万円	3,349百万円
投資有価証券	6,778	8,431
土地	26,875	27,946
建物及び構築物	7,833	18,251
自己株式	114	114

## 3. 土地の再評価に関する法律(1998年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

## (1)再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令第2条第1号に定める算定方法(標準地の公示価格に合理的な調整を行って算定する方法)のほか、一部の土地については同施行令第2条第3号に定める算定方法(固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法)により算定しております。

## (2)再評価を行った年月日

当社	2000年3月31日
山種不動産㈱	2001年3月31日

## (連結損益計算書関係)

## 1. 棚卸評価損

期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切り下げ後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度	当連結会計年度
1百万円	316百万円

## 2. 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
役員報酬	355百万円	359百万円
職員給料手当	747	795
退職給付費用	70	65
運賃倉庫諸掛	599	538
販売奨励金	357	—



## (連結包括利益計算書関係)

## その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度	当連結会計年度
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	706百万円	2,267百万円
組替調整額	△244	△233
税効果調整前	462	2,034
税効果額	△141	△622
その他有価証券評価差額金	320	1,411
退職給付に係る調整額		
当期発生額	1	2
組替調整額	8	6
税効果調整前	9	9
税効果額	△2	△2
退職給付に係る調整額	6	6
その他の包括利益合計	327	1,417

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	株式の種類	当連結会計年度 期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式	普通株式(株)	11,344,181	—	—	11,344,181
自己株式 (注)	普通株式(株)	1,020,050	305	—	1,020,355

(注) 自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年5月22日 取締役会	普通株式	516	50.00	2020年3月31日	2020年6月9日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当金の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年5月14日 取締役会	普通株式	536	利益剰余金	52.00	2021年3月31日	2021年6月3日

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	株式の種類	当連結会計年度 期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式	普通株式(株)	11,344,181	—	—	11,344,181
自己株式 (注)	普通株式(株)	1,020,355	337	—	1,020,692

(注) 自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年5月14日 取締役会	普通株式	536	52.00	2021年3月31日	2021年6月3日
2021年10月15日 取締役会	普通株式	258	25.00	2021年9月30日	2021年12月1日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議(予定)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当金の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年5月23日 取締役会	普通株式	567	利益剰余金	30.00	2022年3月31日	2022年6月6日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
現金及び預金勘定	16,529百万円	7,459百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物の期末残高	16,529百万円	7,459百万円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

#### 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、物流関連、食品関連、情報関連、不動産関連の複数の業種にわたる事業を営んでおり、業種別に区分された事業ごとに、当社及び当社の連結子会社が各々独立した経営単位として、事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、当社及び当社の連結子会社を基礎とした業種別のセグメントから構成されており、「物流関連」、「食品関連」、「情報関連」、「不動産関連」を報告セグメントとしております。

物流関連は、倉庫業、通関業、港湾運送業及び貨物利用運送業を行っております。食品関連は、玄米及び玄米を精米加工して販売する米穀卸売販売業を行っております。情報関連は、コンピュータシステムに関する導入・開発・保守・運用のトータルサービス及び棚卸サービスの提供等の情報処理サービス業を行っております。不動産関連は、不動産の売買、仲介及びビル等の賃貸、管理等の不動産業を行っております。

#### 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度に係る連結財務諸表から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「物流関連」の売上高は5億89百万円減少、「食品関連」の売上高は5億45百万円減少、「情報関連」の売上高は17百万円増加、「不動産関連」の売上高は2億44百万円減少しておりますが、利益に与える影響は軽微であります。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額(注)2
	物流関連	食品関連	情報関連	不動産関連			
売上高							
外部顧客への売上高	22,306	21,484	1,629	3,270	48,690	—	48,690
セグメント間の内部 売上高又は振替高	365	0	275	90	730	△730	—
計	22,671	21,484	1,904	3,360	49,421	△730	48,690
セグメント利益	2,444	303	57	1,383	4,189	△886	3,302
セグメント資産	44,109	6,641	2,106	49,927	102,785	20,493	123,279
その他の項目							
減価償却費	772	81	42	439	1,336	139	1,475
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	4,201	647	14	4,006	8,870	23	8,893

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額△886百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△906百万円及び未実現利益調整額7百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
  - (2)セグメント資産の調整額20,493百万円には、未実現利益調整額△263百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産20,570百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、本社建物及び投資有価証券であります。
  - (3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額23百万円は、主に連結財務諸表提出会社の管理部門に係る投資額であります。
2. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額(注)2
	物流関連	食品関連	情報関連	不動産関連			
売上高							
外部顧客への売上高	21,909	19,558	1,626	3,670	46,765	—	46,765
セグメント間の内部 売上高又は振替高	350	0	263	95	710	△710	—
計	22,260	19,558	1,890	3,766	47,475	△710	46,765
セグメント利益 又は損失(△)	2,360	△143	93	1,645	3,956	△953	3,002
セグメント資産	42,315	13,264	2,458	52,040	110,079	13,346	123,425
その他の項目							
減価償却費	1,006	187	36	617	1,849	129	1,978
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	929	5,168	9	2,383	8,490	72	8,562

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額△953百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△970百万円及び未実現利益調整額7百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
  - (2)セグメント資産の調整額13,346百万円には、未実現利益調整額△256百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産13,014百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、本社建物及び投資有価証券であります。
  - (3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額72百万円は、主に連結財務諸表提出会社の管理部門に係る投資額であります。
2. セグメント利益又は損失の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (関連情報)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
合同会社西友	5,153	食品関連

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

## (報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	物流関連	食品関連	情報関連	不動産関連		
減損損失	120	—	—	—	—	120

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

## (報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

## (報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

## (収益認識関係)

## 1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	物流関連	食品関連	情報関連	不動産関連	
国内物流	17,853	—	—	—	17,853
国際物流	2,487	—	—	—	2,487
玄米卸売販売	—	4,344	—	—	4,344
精米卸売販売	—	14,495	—	—	14,495
システム開発、保守等	—	—	1,439	—	1,439
棚卸支援機器レンタル	—	—	178	—	178
その他	246	717	8	101	1,073
顧客との契約から生じる収益	20,587	19,558	1,626	101	41,873
その他の収益	1,322	—	—	3,569	4,891
外部顧客への売上高	21,909	19,558	1,626	3,670	46,765

## 2. 収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は「注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)(9)重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

## 3. 契約資産及び契約負債の残高等

(単位:百万円)

	当連結会計年度	
	期首残高	期末残高
顧客との契約から生じた債権	5,632	5,693
契約資産	—	18

契約資産は、期末時点に履行義務の充足に係る進捗度に基づき認識した未請求のシステム開発に係る対価に対する当社及び連結子会社の権利に関するものであります。契約資産は、対価に対する当社及び連結子会社の権利が無条件になった時点で顧客との契約から生じた債権に振り替えられます。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	3,900.13円	4,127.33円
1株当たり当期純利益金額	197.86円	177.53円

(注) 算定上の基礎

## 1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	42,923	45,558
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	2,659	2,950
(うち非支配株主持分)	(2,659)	(2,950)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	40,264	42,608
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	10,323,826	10,323,489

## 2. 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,042	1,832
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	2,042	1,832
普通株式の期中平均株式数(株)	10,323,994	10,323,630

(重要な後発事象)

株式取得による会社の買収

当社は、2022年1月21日開催の取締役会において、株式会社シンヨウ・ロジの全株式を取得し子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結し、2022年4月1日全株式を取得いたしました。

1. 企業結合の概要

①被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社シンヨウ・ロジ

事業の内容 生鮮・食品などを扱い荷とした一般貨物運送事業および倉庫事業 他

②企業結合を行った主な理由

当社グループは物流、食品、情報、不動産の4つの事業を展開しております。物流事業における国内業務については、倉庫を中心とした常温保管・配送・流通加工等が主業となります。また、食品事業はコマ卸売業者として、食品量販店や外食事業者へ販売を行っております。今回、株式を取得する株式会社シンヨウ・ロジは、生鮮食品をはじめとした食品全般の日配及び食品量販店のセンター運営等を主業とし、トランスファーセンター（TC）型の冷凍冷蔵保管や冷凍冷蔵配送にノウハウを有しており、今後、当社の物流事業及び食品事業との事業シナジーが創出出来るものと考えております。

このような理由から、株式会社シンヨウ・ロジの株式を取得し子会社化することを決定いたしました。

③企業結合日

株式取得日 2022年4月1日

④企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤結合後企業の名称

変更はありません。

⑥取得する議決権比率

100%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価とする株式取得により議決権の100%を取得することによるものであります。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

当事者間の合意により非開示とさせていただきます。

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 37百万円

4. 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。